

静岡県漁業協同組合連合会
1061 静岡市追手町 9-18
15.9.26 ☎ 054-254-6011
編集・発行 = 指導部漁政課

1. 平成14年度漁業経営調査結果まとまる

農林水産省ではこのほど、平成14年度の漁業経営調査の結果を雇成型経営調査、会社経営体調査、共同経営体調査に分けその概要を次のとおりまとめました。

雇成型経営調査結果では、雇用労働を主とする個人経営体のうち、主として漁船漁業を営む経営体の漁労利益の一経営体当たりの平均は19万円で、前年度に比べ68万円減少しました。これは、漁獲量の減少などにより漁労収入が減少したためです。

また、営業利益は41万円、経常利益は150万円、当期利益は121万円で、前年度に比べそれぞれ84万円、49万円、61万円減少しました。

会社経営体調査では、主として漁船漁業を営む会社経営体の労働利益はマイナス1,398万円で前年度に比べ791万円減少しました。これは、漁獲量の減少などにより漁労収入が減少したためです。

また、営業利益はマイナス198万円、経常利益はマイナス263万円、当期利益はマイナス650万円で、前年に比べそれぞれ804万円、252万円、277万円減少しました。

共同経営体調査では、主として漁船漁業を営む共同経営体の漁労利益は2,009万円で、前年度に比べ529万円増加しました。

また、営業利益は1,809万円、経常利益は1,863万円、当期利益は1,838万円で、前年度に比べそれぞれ284万円、347万円、342万円増加しました。

経営組織別の経営の概要(漁船漁業経営体平均)

単位：万円

| 区 分 | 雇 用 型 | | 会 社 経 営 体 | | 共 同 経 営 体 | |
|---------|-------|--------|-----------|--------|-----------|---------|
| | 金額 | 前年増減 | 金額 | 前年増減 | 金額 | 前年増減 |
| 漁 労 利 益 | 19 | 68 | 1,398 | 791 | 2,009 | 529 |
| 漁労収入 | 7,419 | (6.6) | 28,303 | (4.2) | 5,481 | (31.5) |
| 漁労支出 | 7,400 | (5.8) | 29,702 | (1.5) | 3,471 | (46.8) |
| 営 業 利 益 | 41 | 84 | 998 | 804 | 1,809 | 284 |
| 経 常 利 益 | 150 | 49 | 263 | 252 | 1,863 | 347 |
| 当 期 利 益 | 121 | 61 | 650 | 277 | 1,838 | 342 |

注：1)会社経営体及び共同経営体の漁労支出は、漁労売上原価及び漁労営業費の合計

注：2)前年増減欄の()内の数値は、対前年増減率(%)

2. WTO閣僚会議が決裂

メキシコ・カンクンで開かれていた世界貿易機関(WTO)第5回閣僚会議は9月14日交渉が決裂し閣僚宣言を採択できないまま閉幕しました。

来年末とされる新ラウンド期限内での妥結はほぼ絶望的となり、世界の貿易自由化の流れが停滞するのは避けられそうにない情勢となりました。

会議を通じて、途上国は米国や欧州連合(EU)が農業補助金の削減、廃止に応じないことなどに反発したため、投資ルールや競争など新分野4項目をめぐり、交渉開始を主張するEUと、交渉開始に否定的な途上国との対立が決定的となり、議論が打ち切れ次回閣僚会議の日取りや、大幅に遅れている農業、非農産品市場アクセス交渉の枠組みの期限なども決められませんでした。WTOは今年12月15日までに一般理事会の高級事務レベル会合を開き、新たな交渉日程の確定を目指します。

3. 平成16年度農林水産研究開発助成事業募集

(財)しずおか産業創造機構では、例年県内の農林水産業に携わる方々が行う新技術・新製品に関する研究開発(実用化を目的とした試作等)に対し、その一部を助成する農林水産業研究開発助成事業を実施しており、16年度における参加者を募集しておりますのでお知らせします。募集要項は次のとおりです。

- 1.助成対象者： 県内の農林漁業者又は農林漁業者の組織するグループ 県内の農林水産関係団体又はこれらの連合会 県内の農林水産業に係る中小企業
- 2.助成の対象となる経費： 原材料費 研究用機器費 外注加工費 委託費等
- 3.補助率：助成対象経費の3分の2以内とし、500万円を限度とする
- 4.助成期間：原則として1年間

問合せ先 (財)静岡産業創造機構(新産業発掘チーム) 静岡市追手町44-1
電話：054-254-4512 県農林水産研究調整室(研究調整スタッフ) 静岡市追手町9-6
電話：054-221-2676

4. 県産水産物 秋季国体でPR

県水産加工業連合会(村松善八会長)では、10月25～30日開催の国体秋季大会に合わせて静岡エコパスタジアムで県内の水産加工品などを展示即売します。

参加するのは、開き干、サクラエビ加工品、シラス加工品、練り製品、かつお節、削り節、水産物の佃煮、駿河湾深層水利用品などを各団体から出展します。

5. FAO(国連食糧農業機関)「テレフードキャンペーン」募金のお願い

FAO東京事務所より全漁連を通じてテレフードキャンペーンの募金運動について本県にも協力依頼がありました。

このことは、現在開発途上国では8億人の人々が十分な食料を得られず、慢性的な栄養不足状態にあります。

FAOは2015年までに栄養不足人口の半減を目指し、特にアジア、アフリカなどの所得が低く食料不足に直面する国の食糧増産と貧困農漁家の自立を促すために、1997年よりテレビや新聞などを通じて国際的に募金キャンペーン(テレフード)を展開しておりますので協力をお願いいたします。 問合せ先：FAO(国連食糧農業機関)東京事務所 住所：神奈川県横浜市みなとみらい1-1-1パシフィコ横浜 横浜国際協力センター6階 TEL:045-222-1101 FAX:045-222-1103

6. 諸会議日程(9月30日(火)～10月13日(月))

- 既報分省略 -

10月7日(火) 県桜えび漁業組合 = 桜えび出漁対策委員会 (県水産会館)

10月9日(木) 県漁船保険組合 = 漁船保険事務担当者研修会 (ブケ東海静岡)